

予算編成の基本的な考え方

- 財源調整用基金残高の減少基調に歯止めがかからない中、平成28年度当初予算は、220億円という多額の財源不足が見込まれるなど、極めて厳しい財政状況での編成となりました。
- しかしながら、このような中であっても、全国よりも速いスピードで進む人口減少やTPP協定への対応など、本県が直面する課題への対応は、直ちに手を打たなければならない「待ったなし」の状況です。
- このため、平成28年度当初予算においては、「活力みなぎる県づくりの推進」に向け、国の補正予算を積極的に活用しながら、人口減少の克服という本県の最重要課題や、現下の緊急課題に的確に対応した編成を行うとともに、不足する財源を補う緊急的な歳入対策や歳出改革など、徹底した財源確保対策に取り組みました。

1 人口減少克服に向けた取組への重点配分

前年度予算で掲げた主要施策の「日本一」の実現に引き続き取り組むとともに、県民や市町をはじめ、県内の幅広い主体との連携・協働をこれまで以上に重視しながら、施策重点化方針に基づく先駆的で実効ある事業に優先的な予算措置を行い、「チャレンジプラン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進します。

やまぐち元気宣言

〔総合戦略における基本的な施策の方向〕

- ▼「社会減の流れ」を断ち切る！
- ▼「少子化の流れ」を変える！
- ▼「住みよい地域社会」を創る！

H28施策重点化方針

- 1 若者に魅力ある雇用の場の創出
- 2 県内への定着・還流・移住の推進
- 3 結婚・出産・子育ての希望を叶える環境の整備
- 4 将来にわたって活力ある地域づくりの推進

施策重点化方針に基づく重点項目

- ① 産業力の強化と中堅・中小企業の成長支援
- ② 「やまぐち観光維新」の推進
- ③ 元気な農林水産業の育成
- ④ 県内への定着・還流・移住の推進
- ⑤ 結婚・出産・子育て支援の充実
- ⑥ 活力ある地域づくりの推進

2 国の取組と一体となった緊急課題への対応

国の補正予算で措置された「地方創生加速化交付金」等を積極的に活用し、平成27年度2月補正予算と平成28年度当初予算を一体的に編成することにより、人口減少対策や、TPP対策等の緊急課題に的確に対応します。

3 財政収支均衡に向けた緊急的な財源確保対策等の実施

財源調整用基金を全額取り崩しても解消できない多額の財源不足を踏まえ、まずは財政収支の均衡を最優先課題として、緊急的な歳入対策を行うとともに、徹底的な歳出改革に取り組みました。

また、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、持続可能な財政構造の確立に資する「一般分の県債残高の縮減」を継続しました。

当初予算のポイント

◆ 当初予算規模（一般会計）

7,026億円（対前年度比 △40億円、△0.6%）

■ 平成27年度2月補正予算との一体編成後の予算規模 7,067億円